

賃上げする企業は初の 6 割台、ベースアップは 56.1% が予定し過去最高を更新

中小企業の賃上げ率は平均 4.48%と試算

2025 年度の賃金動向に関する企業の意識調査



本件照会先

窪田 剛士（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/02/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度は企業の 61.9%が賃上げを見込み、初の 6 割台となった。そのうち、ベースアップを実施する企業は 56.1%にのぼり、過去最高を更新した。賃上げを行う理由は、「労働力の定着・確保」が 74.9%でトップだったほか、「同業他社の賃金動向」が初めて 3 割超へと上昇した。他方、賃上げしない理由では、「自社の業績低迷」が 58.2%で最も高かった。総人件費は平均 4.50%増と見込まれる。従業員給与は総人件費の伸び率と同程度の平均 4.50%増加と試算。

- ※ 調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日。調査対象は全国 2 万 6,765 社で、有効回答企業数は 1 万 1,014 社（回答率 41.2%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降毎年実施し、今回で 20 回目
- ※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している
- ※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）すること。定期昇給は賃金改善に含めない。

はじめに

いよいよ2025年度の春闘が本格化する。物価高や人手不足の影響を受けて2024年度は33年ぶりに賃上げ率が5%を超え、その勢いが続くのか注目される。政府は、一定割合の賃上げを行う企業に対して設備投資のための補助金を交付するなど、企業の賃上げを後押しする施策を講じている。さらに、石破首相は昨年11月の政労使会議において、2024年に続き春闘での大幅な賃上げ実現に向けた協力を要請するなど、賃金改善の動向に関心が高まる。

そこで、帝国データバンクは、2025年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2025年1月調査とともにを行った。

2025年度、61.9%の企業が賃金改善を見込む、初の6割台ベースアップは過去最高を記録

2025年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は61.9%となった。4年連続で前の年を上回り、調査を開始して以降で初めて6割を超えた。一方で、「ない」とする企業は13.3%と調査を開始して以降で最も低く、前回調査（13.9%）から0.6ポイント低下して過去最低を更新した。

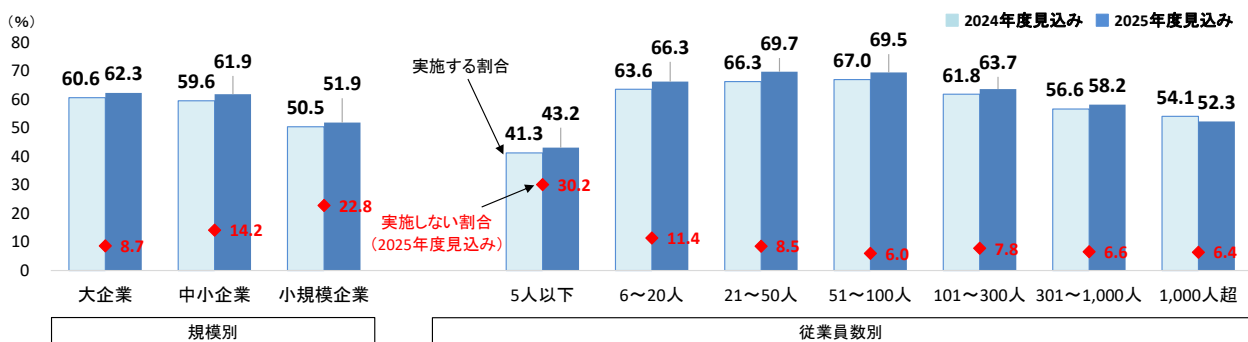
表1 賃金改善状況（見込み）の推移

見込み	（%）			有効回答数 （N）	調査年月
	ある	ない	分からない		
2007年度	44.0	26.5	29.5	9,529	2007年1月
2008年度	45.0	27.8	27.2	10,049	2008年1月
2009年度	27.9	42.0	30.1	10,822	2009年1月
2010年度	31.8	40.5	27.7	10,651	2010年1月
2011年度	37.5	35.8	26.7	11,017	2011年1月
2012年度	37.5	35.1	27.4	10,665	2012年1月
2013年度	39.3	32.3	28.5	10,461	2013年1月
2014年度	46.4	29.0	24.5	10,700	2014年1月
2015年度	48.3	27.4	24.3	10,794	2015年1月
2016年度	46.3	23.7	30.0	10,519	2016年1月
2017年度	51.2	22.5	26.3	10,195	2017年1月
2018年度	56.5	18.4	25.1	10,161	2018年1月
2019年度	55.5	19.1	25.4	9,856	2019年1月
2020年度	53.3	20.2	26.5	10,405	2020年1月
2021年度	42.0	28.0	30.0	11,441	2021年1月
2022年度	54.6	19.5	25.8	11,981	2022年1月
2023年度	56.5	17.3	26.3	11,719	2023年1月
2024年度	59.7	13.9	26.4	11,431	2024年1月
2025年度	61.9	13.3	24.7	11,014	2025年1月

賃金改善の状況について企業規模別にみると、「大企業」「中小企業」「小規模企業」の3規模すべてにおいて、前回調査の2024年度見込みから賃金改善の割合が上昇した。また、従業員数別にみると、「6～20人」「21～50人」「51～100人」「101～300人」で6割を超えた。「5人以下」(43.2%)では4割台ながら2024年度見込みから増加したが、「1,000人超」(52.3%)は1.8ポイント減少した。

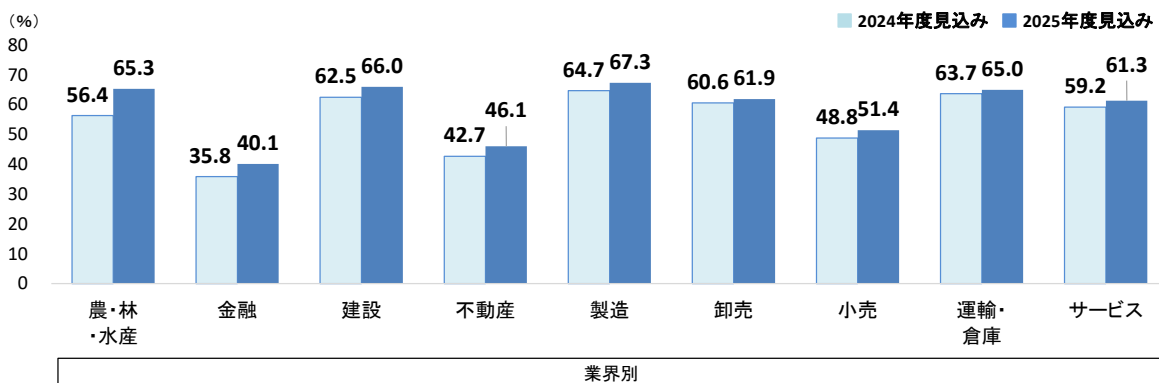
また、100人以下の企業では賃金改善を実施しない企業の割合がいずれも昨年より減少しており、従業員数が21人以上の企業では、賃金改善がない企業はいずれも1割未満にとどまった。他方、賃金改善を実施しない割合は従業員数が「5人以下」(30.2%)の企業で突出して高く、従業員数が5人以下では賃金改善を行う環境がいつそう厳しくなっている様子がうかがえる。

図1 賃金改善の2024年度見込みと2025年度見込みの比較～規模・従業員数別～



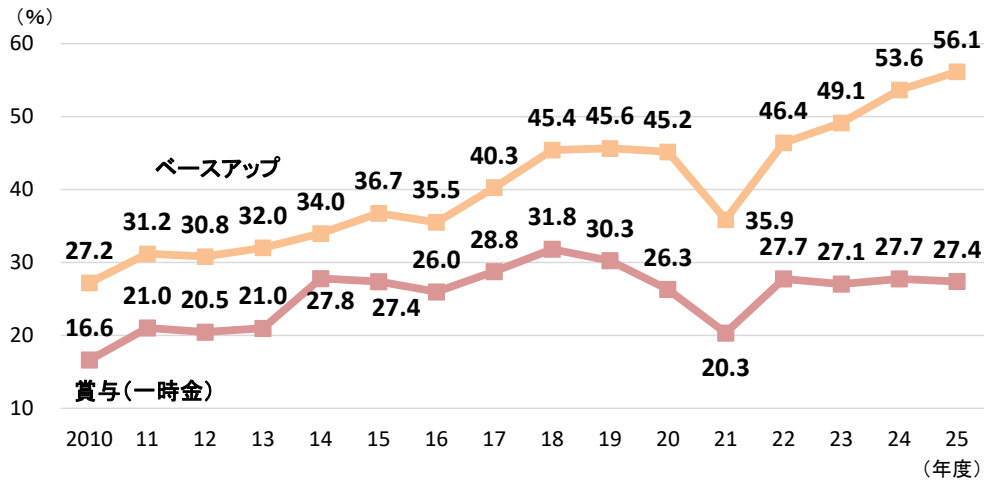
業界別にみると、『製造』(67.3%)が最も高く、『建設』(66.0%)、『農・林・水産』(65.3%)、『運輸・倉庫』(65.0%)が続いた。最低賃金の引き上げに対応するほか、2024年問題に直面したトラック運送業界や建設業界などでは、賃金改善を実施する企業の割合が昨年より高まった。

図2 賃金改善の2024年度見込みと2025年度見込みの比較～業界別～



賃金改善の具体的な内容についてみると(図表は4ページ参照)、「ベースアップ」が56.1%(前年比2.5ポイント増)、「賞与(一時金)」が27.4%(同0.3ポイント減)となった。「ベースアップ」は過去最高となった前年の53.6%を上回り、4年連続でこの質問を開始した2007年以来最高を更新した。

図3 賃金改善の具体的内容



賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が74.9%でトップ、「同業他社の賃金動向」が初の3割台

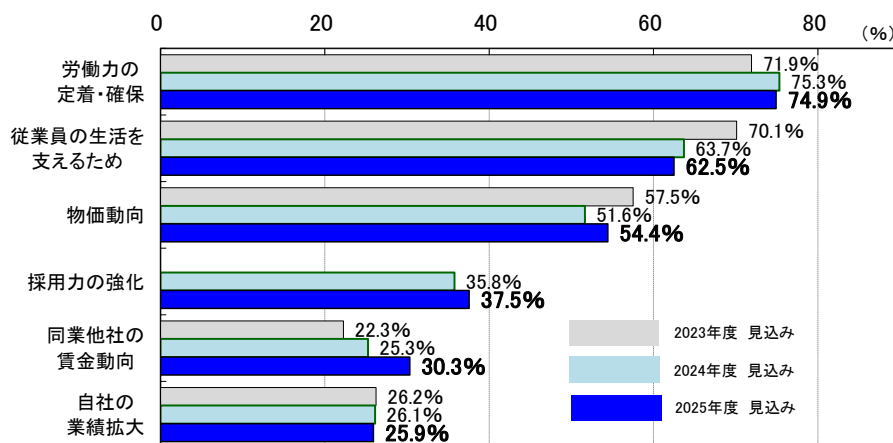
2025 年度に賃金改善が「ある」企業にその理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が74.9%（複数回答、以下同）と最も高かった。

次いで、「従業員の生活を支えるため」は62.5%だった。2年連続で低下したものの、依然として6割を超える水準となっている。

さらに、飲食料品などの生活必需品の値上げが響いている「物価動向」(54.4%)は前回より2.8ポイント増加し、3年連続で半数を超える企業が理由としてあげた。

また、「採用力の強化」(37.5%)が4番目にあげられたほか、「同業他社の賃金動向」(30.3%)は前年より5.0ポイント増加し調査開始以降で初めて3割台となった。

図4 賃金を改善する理由（複数回答）



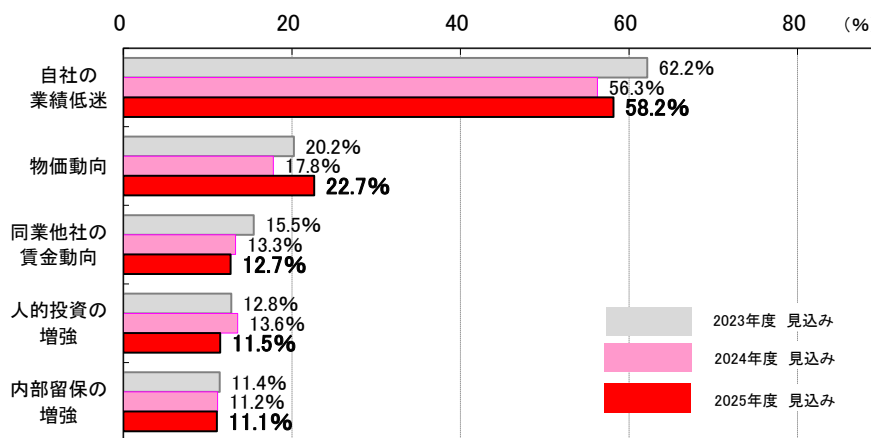
注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査から新設した選択肢、「採用力の強化」は今回新設した選択肢

注2: 2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度6,616社、2024年度6,827社、2025年度6,823社

賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 58.2%でトップ

賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が 58.2%（複数回答、以下同）で最も高くなった。また、「物価動向」（22.7%）は 2023 年度（20.2%）を上回り過去最高を更新するなど、物価上昇が賃金改善を行えない状況をもたらした様子もうかがえる。以下、「同業他社の賃金動向」（12.7%）、新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加などの「人的投資の増強」（11.5%）、「内部留保の増強」（11.1%）が続いた。

図5 賃金を改善しない理由（複数回答）



注：2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2023年度2,022社、2024年度1,584社、2025年度1,470社

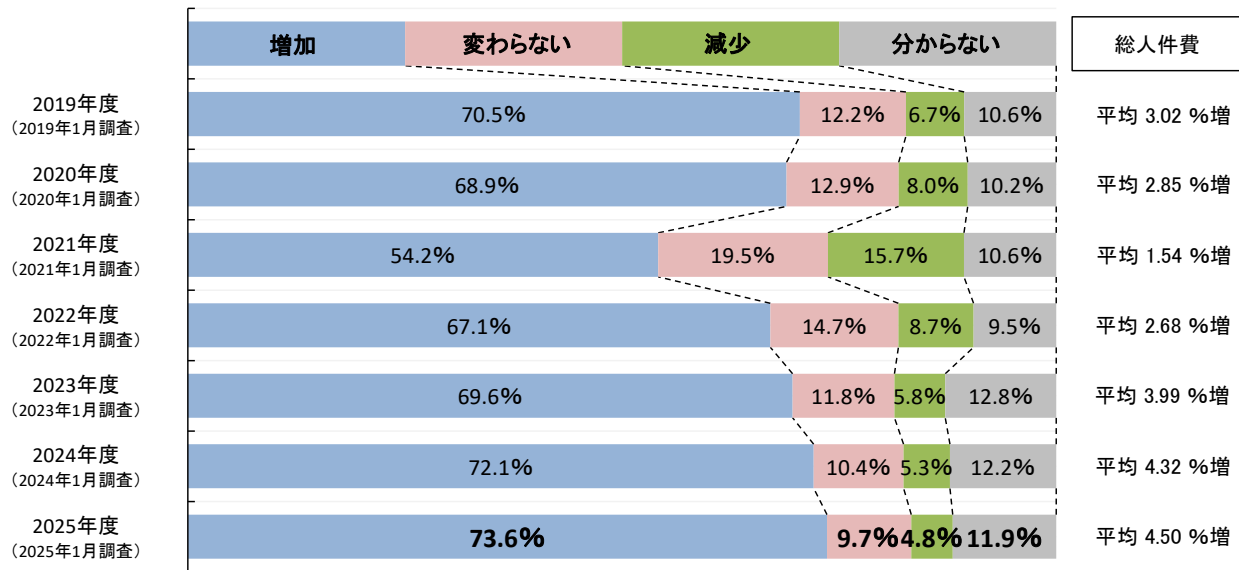
総人件費は平均 4.50%増加見込み、 中小企業の従業員給与は平均 4.48%増と試算

2025 年度の自社の総人件費が 2024 年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」¹を見込んでいる企業は 73.6%（前年比 1.5 ポイント増）と、この質問を取り始めた 2016 年度以降で最高となった。一方、「減少」と見込む企業は 4.8%（同 0.5 ポイント減）と 3 年連続で過去最低を更新した。その結果、総人件費は前年度から平均 4.50%増加すると見込まれる（大企業が平均 4.65%増、中小企業が平均 4.47%増）。従業員の給与は、総人件費の伸び率と同程度の平均 4.50%と試算（それぞれ平均 4.65%、平均 4.48%）、賞与は平均 4.44%（それぞれ平均 4.63%、平均 4.43%）、さらに各種手当などを含む福利厚生費も平均 4.46%増加（それぞれ平均 4.65%、平均 4.44%）と試算される。

また、大企業において、総人件費の増加率が 5%以上とした企業は 27.3%（前年比 3.0 ポイント増）、中小企業でも総人件費の増加幅が 5%以上の企業は 29.5%（同 1.6 ポイント増）となった。

¹ 「増加」（「減少」）は、「20%以上増加（減少）」「10%以上 20%未満増加（減少）」「5%以上 10%未満増加（減少）」「3%以上 5%未満増加（減少）」「1%以上 3%未満増加（減少）」の合計

図6 2025年度の総人件費の見通し



注1: 2019年1月調査の母数は有効回答企業9,856社、2020年1月調査は1万405社、2021年1月調査は1万1,441社、2022年1月調査は1万1,981社、2023年1月調査は1万1,719社、2024年1月調査は1万1,431社、2025年1月調査は1万1,014社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

まとめ

本調査の結果、2025年度に賃上げを見込む企業は61.9%となり、調査開始以降で初めて6割を超えた。特に、ベースアップにより賃上げを進めようとする企業が2年連続で半数を超えており、恒常的な所得の底上げによる個人消費の拡大に向けた流れに進みつつある。2024年度の実績では企業の77.1%が賃上げを実施し、過去最高を更新している。2025年度は、最終的にこの実績をさらに上回ることが予想される。総人件費も企業の73.6%が増加を見込んでおり、2年連続で7割超の企業が増加を予測している。金額ベースでも約4.50%の上昇が見込まれており、調査開始以降で最も高い上昇率である。

賃上げを行う理由として7割を超える企業が「労働力の定着・確保」をあげており、高水準な人手不足の状態が引き続き経営リスクとなっている。企業は「同業他社の賃金動向」を注視しながら賃上げを行う機会が増えている。企業が生き残りを図るためには、継続的な利益の確保が従来以上に重要となる。

2025年の春闘は前年以上の賃上げを求める動きが強まり、政府は大幅な賃上げ実現に向けた後押しを進めている。さらに、2025年4月入社の新卒社員に支給する初任給を前年度から引き上げる企業は7割に達する²。2025年は実質賃金の継続的な上昇と個人消費拡大による好循環が焦点となる。これまで賃金と物価上昇の好循環に向けた政策が実施されてきたが、いよいよ実態経済の上昇をとまなう次のステージへステップアップする段階に来ている。

² 帝国データバンク、「初任給に関する企業の動向アンケート(2025年度)」(2025年2月14日発表)

企業からのコメント	業種
【賃上げに関する全般的意見】 ・ 最低賃金は上がる一方で物価も上がり、従業員の生活を考えると賃金を上げなくてはならないと思う。ただ、材料費や燃料費の高騰により利益が出ないなかで、賃金だけ上がっていくのが正直な悩みである。 ・ 売り上げ減少のなか、賃金を上げていくのは大変だ。ただ、物価との競争なので賃上げを考えざるを得ない。 ・ さらなるベースアップを実施したいと考えているが、実施できるかは電力費等や副資材の高騰分を適正に転嫁できるかにかかっている。 ・ 高校生の新卒採用が非常に厳しくなっている。今後、初任給を上げて入社希望者が増えないと考えられる。しかし、今後を見据えて募集金額は若干上昇する。 ・ 賃金動向については、今年の景気動向を見ながら考える。	舗装工事 包装用品卸売 各種機械・同部分品製造修理 金属プレス製品製造 土木建築サービス
【賃上げを行う理由】 ・ 物価上昇が激しく、都内近郊の在職者の生活費が大幅に上がっており苦しいという話を聞く機会も多く、税金や社会保険料の負担で手取りが厳しい。そのため賃上げや一時金で下支えしている。 ・ 最低賃金の上昇等により上げざるを得ない。 ・ 年々求人が厳しくなり採用給を見直す必要に迫られており、採用給と既存従業員とのバランス取りを余儀なくされている。 ・ モチベーションを高めるためと帰属意識を植え付けたい。	がん具・娯楽用品卸売 一般貨物自動車運送 自動車部分品・付属品卸売 広告制作
【賃上げを行わない理由】 ・ 現状は売り上げ、利益ともに対前年比を見ても賃上げができる状況にない。 ・ 売り上げが増えないなか、インボイス制度による税負担増、電気料金をはじめとした物価上昇で経費だけが増加し、利益を圧迫している。 ・ 発注元からの予算（金額）が減少傾向にあるため、賃上げできない。 ・ 新規ビジネスが低迷しているなかで、固定費の縮小がテーマとなっており、賃金改善を全く考えられない。	酒場、ビヤホール 専門サービス ソフト受託開発 家庭用電気機械器具卸売

調査先企業の属性

1. 調査対象（2 万 6,765 社、有効回答企業 1 万 1,014 社、回答率 41.2％）

(1) 地域

北海道	501	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,201
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	785	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,793
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	871	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	748
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,238	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	385
北陸（新潟 富山 石川 福井）	529	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	963
		合 計	11,014

(2) 業界（10業界51業種）

農・林・水産	147	小売	飲食料品小売業	143	
金融	177		繊維・繊維製品・服飾品小売業	81	
建設	1,660		医薬品・日用雑貨品小売業	50	
不動産	456		家具類小売業	25	
製造	飲食料品・飼料製造業	293	家電・情報機器小売業	71	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	126	自動車・同部品小売業	143	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	182	専門商品小売業	257	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	80	各種商品小売業	46	
	出版・印刷	181	その他の小売業	16	
	化学品製造業	335	運輸・倉庫	434	
	鉄鋼・非鉄・鋁業	449	サービス	飲食店	123
(2,575)	機械製造業	436		電気通信業	9
	電気機械製造業	268		電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業	94		リース・賃貸業	93
	精密機械・医療機械・器具製造業	69		旅館・ホテル	90
	その他製造業	62		娯楽サービス	102
卸売	飲食料品卸売業	320		放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	148		メンテナンス・警備・検査業	259
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	268		広告関連業	126
	紙類・文具・書籍卸売業	113		情報サービス業	526
	化学品卸売業	217		人材派遣・紹介業	105
	再生資源卸売業	42		専門サービス業	417
	鉄鋼・非鉄・鋁業製品卸売業	236		医療・福祉・保健衛生業	107
	機械・器具卸売業	748		教育サービス業	46
	その他の卸売業	302		その他サービス業	270
			その他	36	
		合 計	11,014		

(3) 規模

大企業	1,685	15.3%
中小企業	9,329	84.7%
（うち小規模企業）	(3,737)	(33.9%)
合 計	11,014	100.0%
（うち上場企業）	(220)	(2.0%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング